

Be the Best Partner.

株主の皆様へ



代表取締役社長 齋藤 良二



代表取締役副社長 三澤 昇平



企業理念

- 情報処理のサービスを以って、社会に奉仕します。
- 企業の理念に賛同、ご投資頂いた株主様に奉仕します。
- 組織と共に成長を続ける社員に奉仕します。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

私ども、株式会社ICは、時代の大きな転換点を迎える中、長期的な目線からの経営を推し進めていくことの重要性を認識し、2022年、10年後に実現したい未来を長期ビジョン『VISION 2031』として定め、この実現に向けたファーストステップとして中期経営計画『co-creation Value 2025』（2023年9月期～2025年9月期）をスタートさせました。

『VISION 2031』は、より多くの社会課題および顧客課題の解決を進め、すべてのステークホルダーに貢献する「価値創造型IT企業グループ」への変革をゴールとしており、本中期経営計画は、そのゴールへと至るためにまずは「経営基盤の構築」に注力する期間と位置づけております。そのため、この3か年は、これまでの持続的な増益基調の追求を一旦休止し、獲得した利益を成長投資へと積極的に振り向けていく方針としております。

本中期経営計画の2年目となった当期（2024年9月期）は、前期に引き続き、積極的な成長投資を行い、更なる成長の基盤づくりを着実に推し進め、社会課題解決につながる新たなITサービスの創出など、一歩ずつ成果を積み上げております。

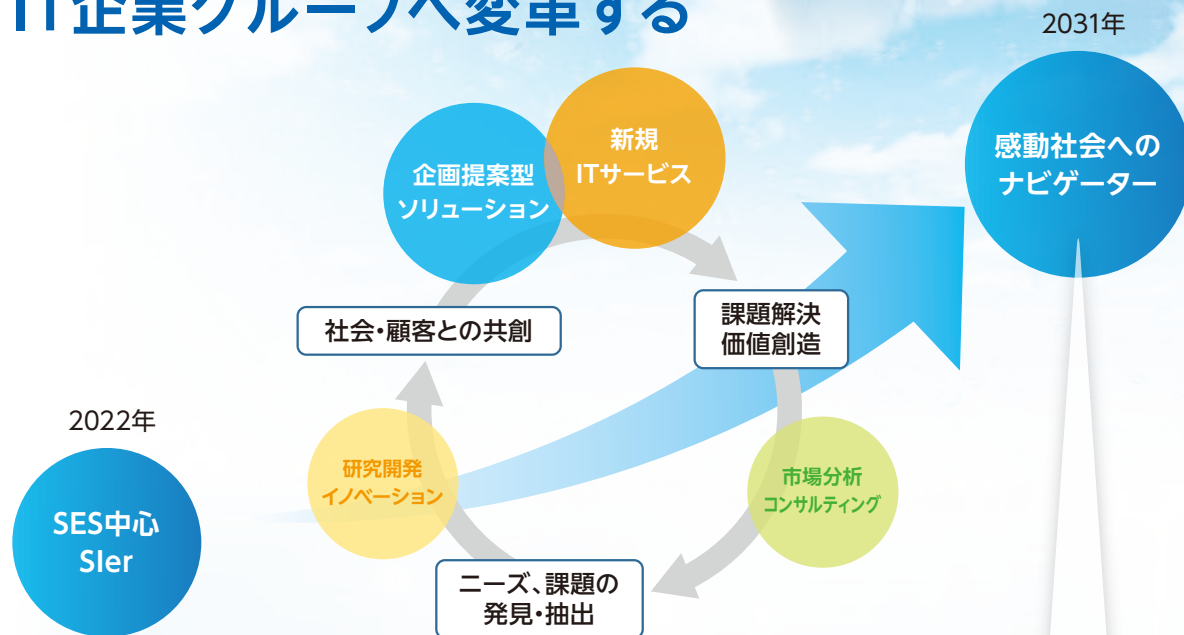
また、こうした投資先行型の経営フェーズ下ではありますが、旺盛なIT投資需要にも支えられながら、当期の連結業績は増収増益を果たすことができました。

次期（2025年9月期）は、本中期経営計画の最終年度として、次の中期経営計画につながる基盤づくりと成果の獲得を目指して、グループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様には、引き続き当社の経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

社会課題を解決に導き、 お客様との新たな価値創造をナビゲートする IT企業グループへ変革する



長期ビジョン『VISION 2031』の全体像

ビジョン (実現したい未来)

ITで感動社会へ ナビゲート

私たちはワクワクする社会への
ナビゲーターを目指します

ミッション (日々果たすべき使命)

あなたに寄り添い、 その想いの一歩先へ

バリュー (約束する価値・強み)

共感

私たちはすべての
ステークホルダーの
想いを大切にします

実感

私たちはユーザーの
笑顔を
大切にします

充実感

私たちは社員の
やりがいを
大切にします

戦略的成長投資により、成長基盤の構築が着実に進んでおります。

代表取締役社長 齋藤 良二

当期(2024年9月期)の連結業績

積極的な成長投資を継続する中、増収増益

当期の連結業績は、売上高が前期比8.5%増の9,290百万円、利益面では、営業利益が同9.5%増の443百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同3.2%増の384百万円となりました。

増収の主な要因としては、ITソリューション事業において、ソフトウェア開発、システム運用ともに伸長するなか、特に情報・通信メディアや製造関連のソフトウェア開発が大幅に伸び、増収に貢献しました。また、ITサービス事業においても、株式会社フィートの増収が貢献しました。

研究開発、人材育成等の継続的な成長投資が収益圧迫要因となる中であって営業利益が増益を果たした主な要因としては、増収効果に加え、特に次の2点が奏功したと考えております。第一は、「PMO(プロジェクトマネジメント室)」体制の効果です。当社グループの業績を牽引するソフトウェア開発部門では、一括請負案件が多く、赤字プロジェクトの発生をいかに抑えるかが利益率の維持・向上の大きなカギの一つであり、この撲滅に向け5年ほど前にPMOを立上げ、各プロジェクトのマネジメント力強化を推し進めてきました。第二は、「パートナー政策」の効果です。社員のみでは対応できないIT需要の急増に対して、パートナーの協力体制を活かした対応により、事業機会を逃さない受注獲得と業務遂行を実現することができました。

次期(2025年9月期)の連結業績見通し

引き続き成長投資の拡大に努める中で、増収増益を目指す

当社グループを取り巻く事業環境は、労働力人口の減少による人手不足への対応、働き方改革関連法に基づく時間外労働の上限規制への対応等を背景に、生産性の向上や業務効率化、職場環境の改善を目的としたIT投資の需要が増加傾向にあります。加えて、DX推進を通じた社会課題解決に向けたIT投資の需要も、今後さらに拡大することが予想されます。

中期経営計画の最終年度となる次期は、引き続き戦略的な成長投資の拡大に努めていく方針であり、これが収益圧迫要因となることが想定されますが、前述のような良好な事業環境を背景としながら、売上高は当期比3.2%増の9,586百万円、営業利益は同8.6%増の481百万円と、当期に引き続き増収および営業増益を見込んでおります。

株主の皆様への利益還元

株主の皆様の目線に立った、充実した利益還元を継続

株主の皆様への利益還元については、重要な経営課題の一つと位置づけ、充実した利益配当政策の実施を目指しております。当期の配当(1株当たり)は、2024年9月期の業績等を勘案した結果、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、直近の配当予想32円に普通配当2円、特別配当1円を加え、合計35円に増配させていただきました(前期比では1円の

増配)。今後も引き続き、“株主の皆様の目線”に立った充実した利益還元継続に努めてまいります。

中期経営計画の進捗状況

長期ビジョンの実現に向けた取り組みが着実に進捗

本中期経営計画では、「社会価値」、「顧客価値」、「従業員価値」の3つの価値の創造に向けた取り組みを展開しております。「社会価値」に関わる取り組みでは、「新規ITサービスの創出」として、「らくらく入場サービス HINORI」、「iDEP」の2サービスの事業化を果たしました（詳細はP5-6参照）。また、高齢者等の健康的な生活を遠隔支援する次世代型サービスの研究開発と事業化への取り組みを進めております。「顧客価値」に関わる取

り組みでは、「企画提案型ソリューションの確立」に向けて、具体的なDX関連案件の実績を積み重ねております。「従業員価値」に関わる取り組みでは、DX人材の育成や次世代マネジメント層の育成等、様々な人材育成を計画的に実施しております。

長期ビジョン『VISION 2031』の達成に向け、本中期経営計画の成果を次の中期経営計画へとつなぐべく、当社グループは本中期経営計画最終年度（2025年9月期）の総仕上げを行ってまいります。

こうした取り組みを通して、ICグループは企業価値を高め、その基盤をもとに、今後も株主の皆様に長期的で持続可能な利益を提供することを目指してまいります。

中期経営計画『co-creation Value 2025』の概要

事業戦略				
		基本戦略		
		社会価値	顧客価値	従業員価値
		社会課題解決につながるサービスを創出する	顧客エンゲージメントを高めることで、共創価値の拡大につなげる	共創を支える価値創造型人材を育成する
事業領域	ITソリューション事業		企画提案型ソリューションの確立 受託開発体制、プロジェクト管理・品質管理の強化	DX人材の育成強化
		営業基盤強化		
	ITサービス事業	新規ITサービスの創出 研究開発体制の強化		
	コーポレート	M&A・アライアンス		次世代マネジメント層育成強化 タレントマネジメントの戦略的活用

特集：成長するITサービスの進捗

各業界のニーズに合わせた独自サ

人手不足に伴う省人化ニーズに対応した2つの予約サービスで、
導入社数が着実に増加

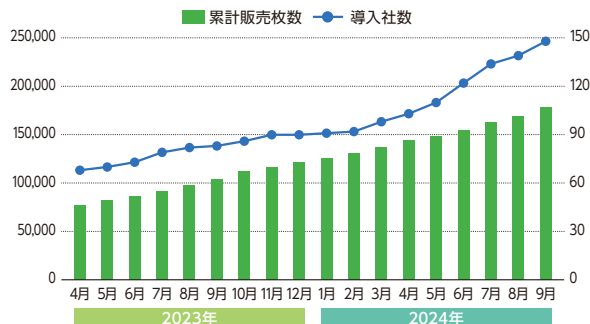
当社グループでは、「人手不足に伴う省人化の一環で、デジタル活用を低コストで推進したい」という顧客の要望に応えるべく、2つの予約サービス「チケット for LINE Hybrid」、「らくらく入場サービス HINORI」を開発・提供しています。これらのITサービスは、単なるチケット販売のプラットフォームではなく、顧客が持つ様々な課題、例えばリピーターやファンを増やしていきたいという要望に対してマーケティング要素を含めた提案を

行うなど、「顧客のかなえない未来をともに共創するサービス」へと常に進化を続けております。

「チケット for LINE Hybrid」は導入社数が125社を超え、累計販売枚数15万枚を突破しました。また、サービス開始から約1年が経過した「らくらく入場サービス HINORI」もセントラルスポーツ株式会社様や株式会社コーエーテクモウェブ様を筆頭に有名企業、団体も続々と導入件数を増やしています。



チケット
for LINE
Hybrid



らくらく入場サービス
HINORI

主な導入先



National Institution For Youth Education
国立青少年教育振興機構

営業概況

当期の事業環境

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、国内の人流増加やインバウンド需要の回復、各種政策の効果も相まって、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分な注意が必要な状況であり、先行き不透明かつ流動的な状況が続いております。

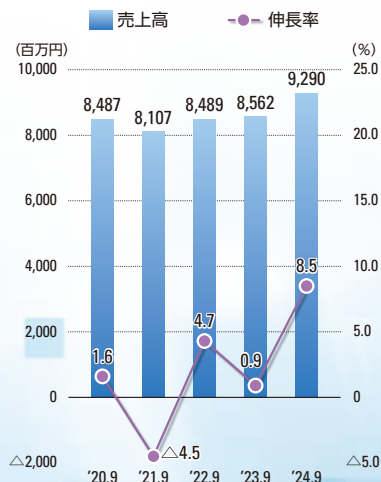
当社グループが属する情報サービス産業におきましては、クラウドシフトやAI、IoT、5G等の先端的技術を活用したDX推進の動きが活発化しており、企業の競争力強化や行政のデジタル化に向けたIT投資意欲が拡大すると見られています。

当期の営業概況

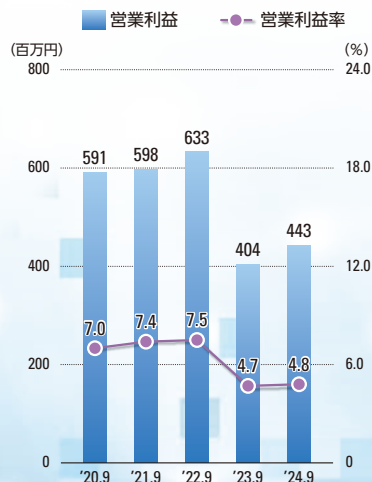
このような状況下で当社グループは、3か年の中期経営計画「co-creation Value 2025」の2年目となる当期において、長期ビジョン「VISION 2031」で目指す姿の実現に向け、研究開発、人材育成等、更なる成長の基盤づくりを着実に進めてきました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,290百万円（前年同期比8.5%増）となりました。また、営業利益は443百万円（同9.5%増）、経常利益は552百万円（同16.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては384百万円（同3.2%増）となりました。

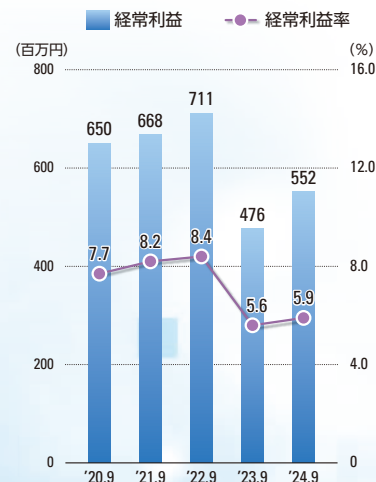
売上高・伸長率



営業利益・営業利益率



経常利益・経常利益率

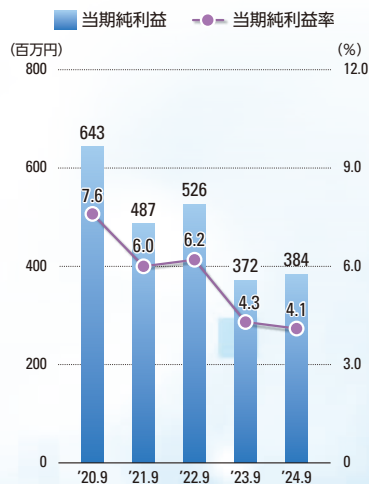


連結財務ハイライト

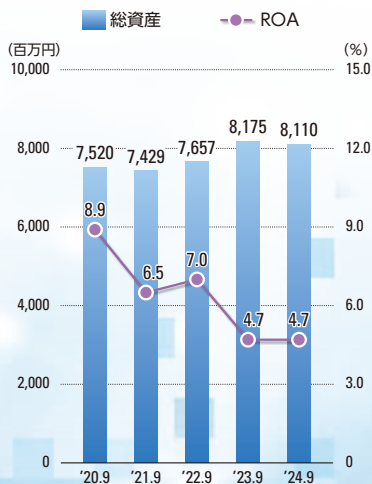
(単位:百万円)

	2020.9	2021.9	2022.9	2023.9	2024.9
売上高	8,487	8,107	8,489	8,562	9,290
売上高伸長率(%)	1.6	△ 4.5	4.7	0.9	8.5
営業利益	591	598	633	404	443
売上高営業利益率(%)	7.0	7.4	7.5	4.7	4.8
経常利益	650	668	711	476	552
売上高経常利益率(%)	7.7	8.2	8.4	5.6	5.9
親会社株主に帰属する当期純利益	643	487	526	372	384
売上高当期純利益率(%)	7.6	6.0	6.2	4.3	4.1
総資産	7,520	7,429	7,657	8,175	8,110
ROA(総資産当期純利益率)(%)	8.9	6.5	7.0	4.7	4.7
純資産	5,264	5,432	5,594	6,043	6,026
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	12.7	9.1	9.5	6.4	6.4

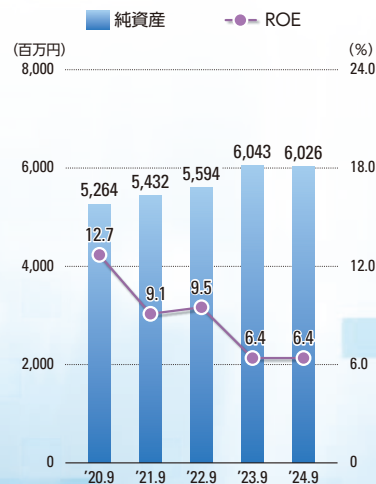
当期純利益・当期純利益率



総資産・ROA



純資産・ROE



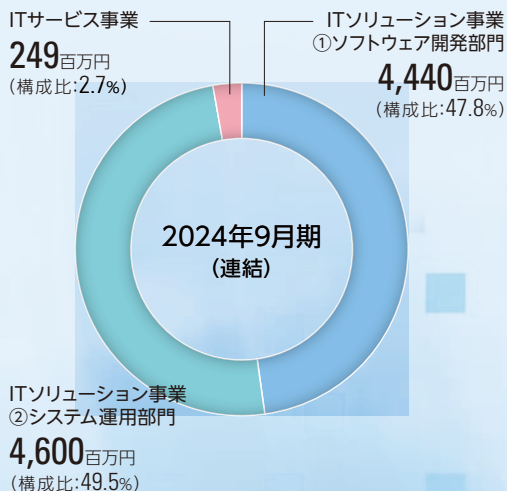
各事業部門の概要と当期の概況

セグメント別の売上高

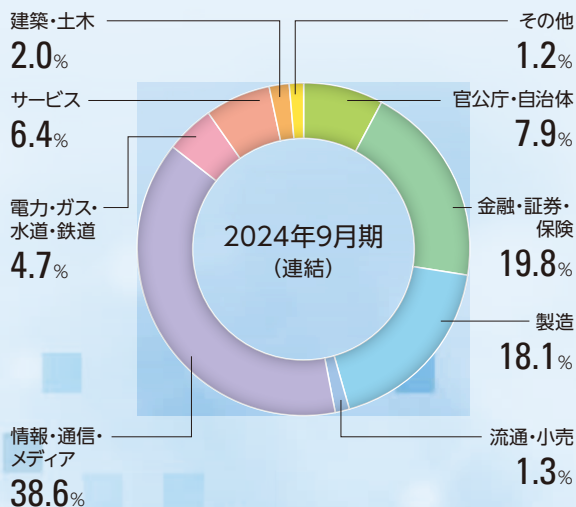
(単位:百万円)	連結		
	2022.9	2023.9	2024.9
ITソリューション事業 ①ソフトウェア開発部門	3,554	3,882	4,440
ITソリューション事業 ②システム運用部門	4,733	4,448	4,600
ITサービス事業	200	231	249
合計	8,489	8,562	9,290

売上高構成比

セグメント別の売上高構成



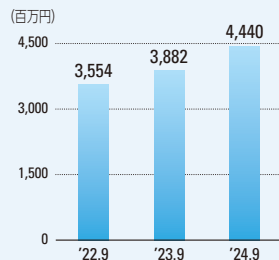
業種別の売上高構成



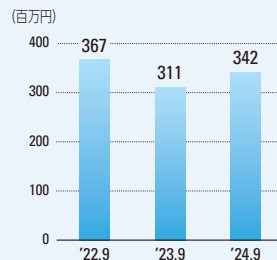
ITソリューション事業 ①ソフトウェア開発部門

幅広いお客様のニーズに対応して、業務システムや組込み系システムの開発から、統合パッケージ導入支援、システム統合、更には各社の事業に応じたソリューション対応まで広範囲にわたるフォローをしています。

売上高の推移



営業利益の推移

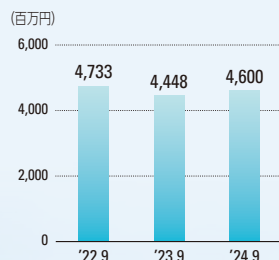


情報・通信メディア、製造の売上が増加したこと等により、売上高は4,440百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は342百万円(同9.8%増)となりました。

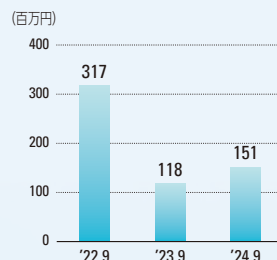
ITソリューション事業 ②システム運用部門

『24時間365日フルサポート』を基本に、主に顧客先常駐型のきめ細やかな対応により、システムの運用管理、マシンオペレーションサービス、更に、ITインフラ構築における総合的なサポートを行っています。

売上高の推移



営業利益の推移

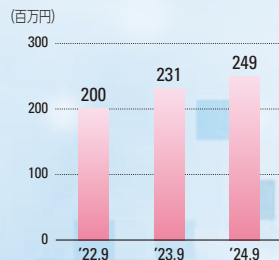


金融・証券・保険、製造の売上が増加したこと等により、売上高は4,600百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は151百万円(同26.9%増)となりました。

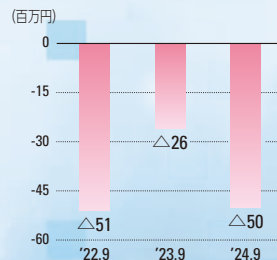
ITサービス事業

自社製サービスの開発、販売及び導入支援を行っています。主力サービスとして、クラウド型チケット販売サービス、個別育成支援タレントマネジメントシステム及び聴覚障がい者コミュニケーション支援アプリ等の様々な業界に向けたサービスを展開しております。

売上高の推移



営業利益の推移



株式会社フィートの多言語音声翻訳関連のアプリ・システム開発が増加したこと等により、売上高は249百万円(前年同期比8.0%増)、営業損失50百万円(前期は営業損失26百万円)となりました。

財務諸表

要約貸借対照表

(単位:百万円)

		当 期	前 期
		2024.9.30現在	2023.9.30現在
(資産の部)			
1	流動資産	5,824	5,680
2	固定資産	2,285	2,495
	有形固定資産	185	205
	無形固定資産	181	202
	投資その他の資産	1,918	2,087
3	資産合計	8,110	8,175
		当 期	前 期
		2024.9.30現在	2023.9.30現在
(負債の部)			
	流動負債	2,041	1,744
	固定負債	42	387
4	負債合計	2,083	2,132
(純資産の部)			
	株主資本	5,000	5,005
	その他の包括利益累計額	1,025	1,037
5	純資産合計	6,026	6,043
	負債純資産合計	8,110	8,175

1 流動資産

現金及び預金、契約資産が増加したことから、当期末の流動資産は、前期末比114百万円増加し、5,824百万円となりました。

2 固定資産

保険積立金、投資有価証券、及びのれんが減少したことから、当期末の固定資産は、前期末比210百万円減少し、2,285百万円となりました。

3 資産合計

流動資産が増加した一方で、固定資産が減少したことから、当期末の資産合計は、前期末比65百万円減少し、8,110百万円となりました。

4 負債合計

退職給付に係る負債、買掛金、及び賞与引当の増加により流動負債が前期末比297百万円増加し、退職給付に係る負債、役員退職慰労引当金の減少により固定負債が同345百万円減少したことから、当期末の負債合計は、同48百万円減少し、2,083百万円となりました。

5 純資産合計

利益剰余金、自己株式が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したことから、当期末の純資産合計は、前期末比17百万円減少し、6,026百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.3%となりました。

6 売上高

ITソリューション事業は、ソフトウェア開発につきまては、情報・通信メディア、製造の売上が増加、システム運用につきまては、金融・証券・保険、製造の売上が増加、ITサービス事業は、株式会社フィートの多言語音声翻訳関連のアプリ・システム開発の売上が増加したことから、売上高は前期比8.5%増の9,290百万円となりました。

7 営業利益・経常利益

売上の増収を受けて、営業利益は前期比9.5%増の443百万円、経常利益は同16.0%増の552百万円となりました。

8 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.2%増の384百万円となりました。

9 現金及び現金同等物の期末残高

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ91百万円増加し、4,068百万円となりました。主な内訳といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローが法人税等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益、保険解約返戻金の受取等により509百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが無形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却、投資有価証券の払戻の収入により12百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払い、自己株式の取得による支出により430百万円の支出となりました。

要約損益計算書

(単位:百万円)

	当 期 2023.10. 1～ 2024. 9.30	前 期 2022.10. 1～ 2023. 9.30
6 売上高	9,290	8,562
売上原価	7,367	6,746
売上総利益	1,922	1,815
販売費及び一般管理費	1,479	1,410
7 営業利益	443	404
営業外収益	111	83
営業外費用	2	11
7 経常利益	552	476
特別利益	18	90
特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	570	565
法人税等合計	186	193
8 親会社株主に帰属する当期純利益	384	372

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

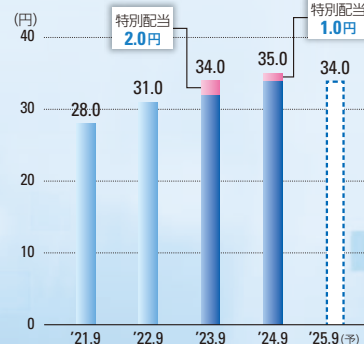
	当 期 2023.10. 1～ 2024. 9.30	前 期 2022.10. 1～ 2023. 9.30
営業活動による キャッシュ・フロー	509	489
投資活動による キャッシュ・フロー	12	△ 210
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 430	△ 243
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	91	35
現金及び現金同等物の 期首残高	3,976	3,941
9 現金及び現金同等物の 期末残高	4,068	3,976

配当政策と当期の配当金

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期実績34円から特別配当2円を除いた32円に2円増配の1株当たり34円とし、特別配当金として1円を加えた合計35円を予定しております。次期の配当につきましては、当期の普通配当34円を維持し、1株当たり年間配当34円を予定しております。

1株当たりの配当金の推移



高齢者等の健康的な生活を遠隔支援する次世代型サービス「Picosense」(ピコセンス)の共同研究・開発を推進しています

2024年1月から、実証試験を開始しました

当社グループは、社会課題の解決に向けた「新規ITサービス」を創出・提供する取り組みの一環として、当社およびグループ会社であるフィート社との共同で研究開発した「Picosense※」の実証試験を、神奈川県横須賀市にて開始しました。本サービスは、AIと音を活用し高齢者等の健康的な生活を遠隔支援する次世代型サービスです。健康的な生活を少しでも長く、創出したゆとり時間で生きがいを見つけ、人生の喜びを少しでも多く感じてもらえることを目指しています。

※「Picosense」は株式会社IC及び株式会社フィートの登録商標です。

「IT×福祉」
実証内容

- 実施期間：2024年1月～2024年9月
- 実施場所：神奈川県横須賀市で一人暮らしをするご高齢者様のご自宅



2024年5月には、特許取得の先端技術を、「NexTech Week [春] 2024」に研究成果として発表しました

東京ビッグサイトで2024年5月22日(水)～24日(金)の3日間開催された「NexTech Week [春] 2024 / AI・人工知能EXPO」に初出展しました。本展示会では、【音からみえる世界】というテーマで、特許※を取得した先端技術を活用した「Picosense」の実機展示の他、グループ会社が提供するサービスの体験エリアを設けました。3日間で3,000名以上の方に研究成果の説明や案内を行うことができました。

※「特許第7499425号」、「特許第7432066号」



展示会のレポートは
こちらからご覧いただけます



会社情報・株式情報 (2024年9月30日現在)

会社概要

社名	株式会社IC
設立	1978(昭和53)年2月20日
資本金	4億7百万円
従業員数	エンジニア部門 665名 スタッフ部門 97名 合計 762名
業務内容	1. コンピュータシステムの運営管理の受託 2. 情報処理サービス、情報提供サービス及びその コンサルティング並びにこれらに関する労働者 派遣業務 3. コンピュータソフトウェアの開発、販売 4. 小型コンピュータ、コンピュータ関連機器及び 事務用機器の仲介、販売、貸付

事務所

本社	〒108-6207 東京都港区港南二丁目15番3号 品川インターシティC棟7F TEL.03-4335-8188 FAX.03-4335-8196
茨城センタ	〒300-0037 茨城県土浦市桜町一丁目16番12号 TEL.029-826-1632 FAX.029-826-1069

役員

(2024年12月20日現在)

代表取締役 社長執行役員	齋藤 良二
代表取締役 副社長執行役員	三澤 昇平
取締役 上席執行役員	大代 一寿
取締役 上席執行役員	池田 貴志
取締役 監査等委員	高瀬 実
取締役 監査等委員(社外)	中田 裕規
取締役 監査等委員(社外)	小林 靖弘
執行役員	大田 健二
執行役員	鈴木 直人
執行役員	横尾 亮
執行役員	三浦 光大

株式の状況

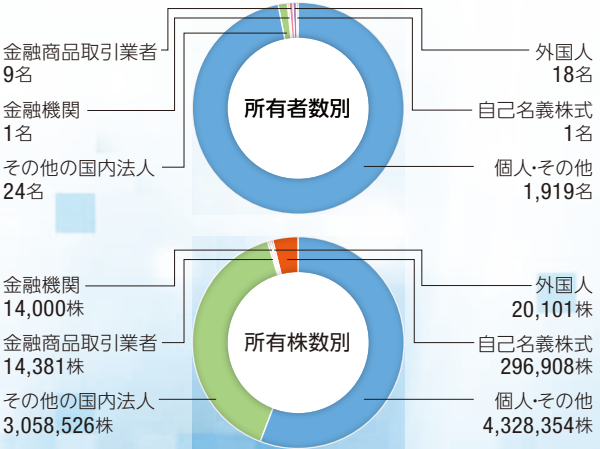
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式総数	7,732,270株
株主数	1,972名

大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
一般財団法人IC齋藤育英会	1,128,926	15.18
IC従業員持株会	597,138	8.03
光通信株式会社	386,200	5.19
株式会社スカラ	250,000	3.36
史 海波	220,000	2.96
上野 正敏	191,000	2.57
山田 亨	187,550	2.52
小沢 庸司	160,362	2.16
庄子 浩	155,200	2.09
須賀 明宏	132,950	1.79

(注) 持株比率は、自己株式(296,908株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで

剰余金の配当 期末配当金 毎年9月末日
の基準日 中間配当金 毎年3月末日

定時株主総会 毎年12月開催

公告方法 電子公告(<https://www.ic-net.co.jp/ir>)
ただし、電子公告によることができないときは、
日本経済新聞に掲載する方法とします。

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
(NMF竹橋ビル6F)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店及び全国各支店で行っております。

郵便物送付先 〒168-8522
(連絡先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
☎ 0120-49-7009
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店及び全国各支店で行っております。

単元株式数 100株

株式に関する各種手続の申出先について

- 住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。



本社 〒108-6207 東京都港区港南二丁目15番3号
品川インターシティC棟7F
TEL.03-4335-8188
FAX.03-4335-8196
<https://www.ic-net.co.jp/>

当社ホームページ



IR情報トップページ



<https://www.ic-net.co.jp>

当社ホームページには、株主・投資家様向けの「IR情報」のほか、当社のサービス提供内容を詳しく説明した「お客様向け情報」、人材を重要な経営資源と考え、充実した教育体制なども盛り込んだ「採用サイト」など、様々な情報を掲載しております。ご覧いただければ幸いです。